

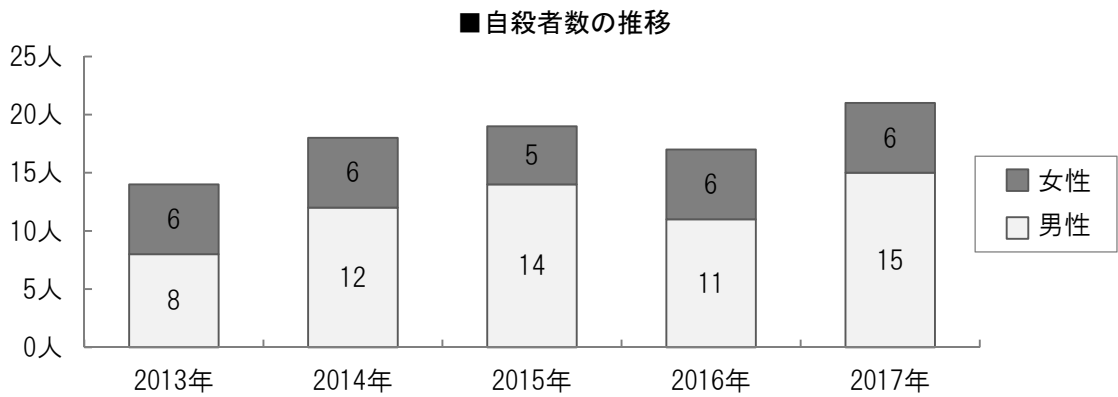
第2章 本市における自殺の現状

1 統計データからみた本市の現状

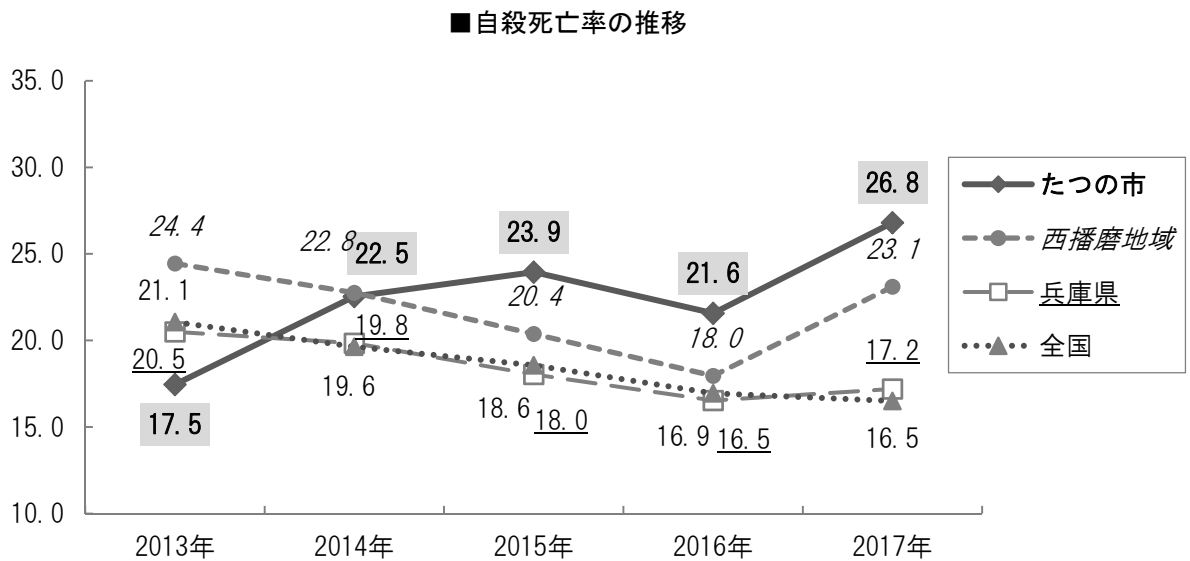
課題1 自殺者は男性が多く、自殺死亡率は国・県・西播磨地域より高い

本市の自殺者数は2013年以降増加傾向で推移しており、すべての年度において男性の自殺者が多い状況です。

自殺死亡率は、国及び兵庫県は減少傾向で推移している一方で、本市は増加傾向で推移しています。



資料：地域における自殺の基礎資料※1



資料：地域における自殺の基礎資料

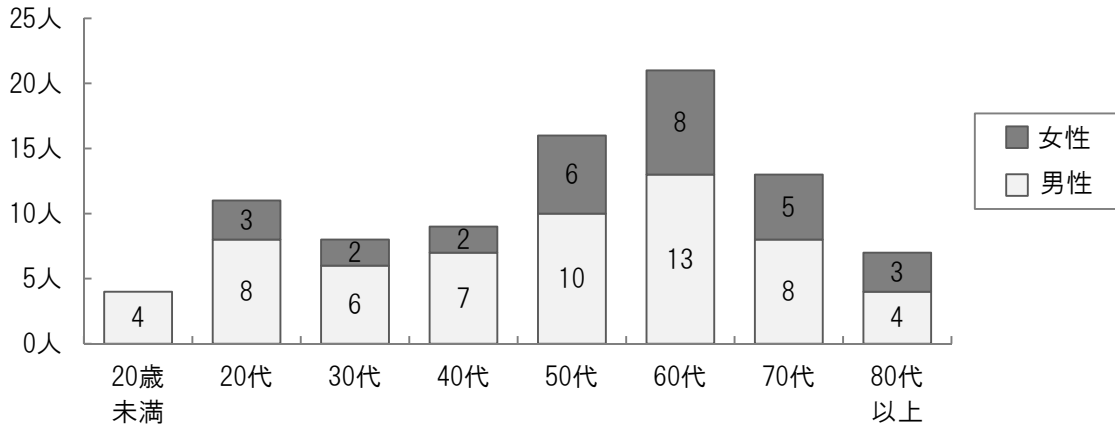
※1 地域における自殺の基礎資料とは、地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、厚生労働省自殺対策推進室において、警察庁から提供を受けた自殺データに基づいて集計したものである。

課題2 若者、中高年の自殺者の割合が高い

本市の年代別自殺者数は「60代」が最も多く、次いで「50代」「70代」「20代」の順となっています。

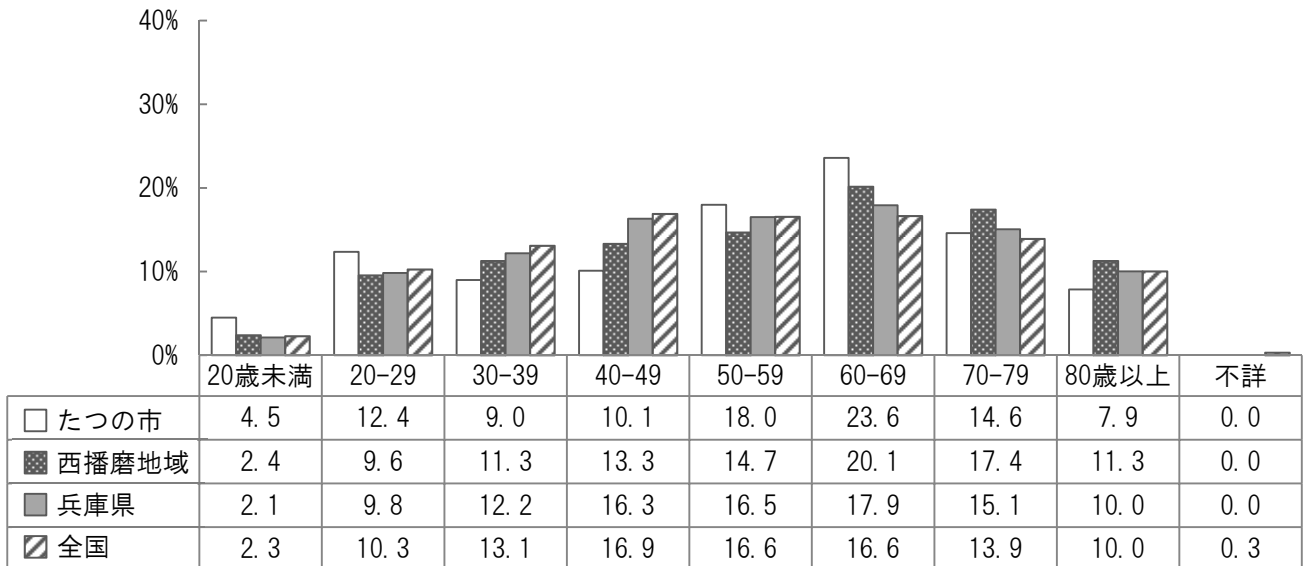
年代別自殺者数の割合は、「20歳未満」「20代」の子ども・若者層と「50代」「60代」の中高年齢層は国、兵庫県及び西播磨地域と比べて高い状況です。

■年代別自殺者数（2013年～2017年合計）



資料：地域における自殺の基礎資料

■年代別自殺者数の割合（2013年～2017年合計）



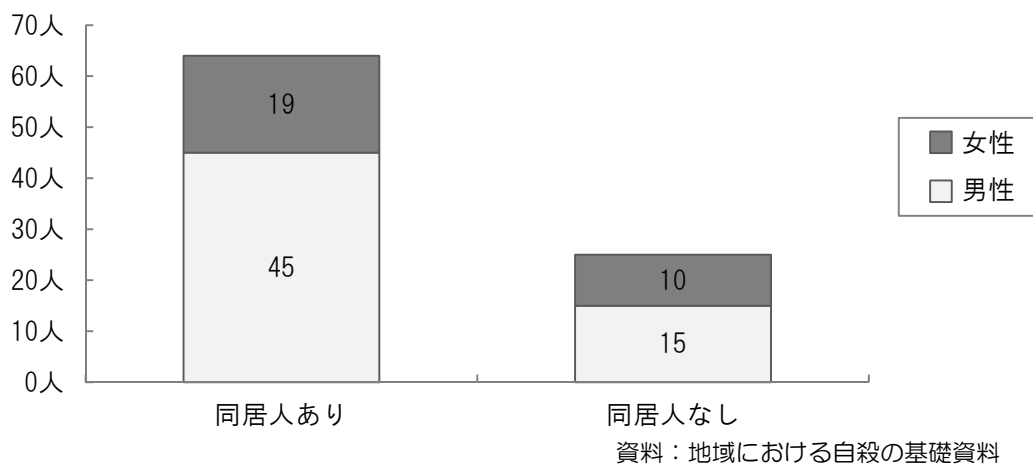
資料：地域における自殺の基礎資料

課題3 同居人ありの自殺者の割合が高い

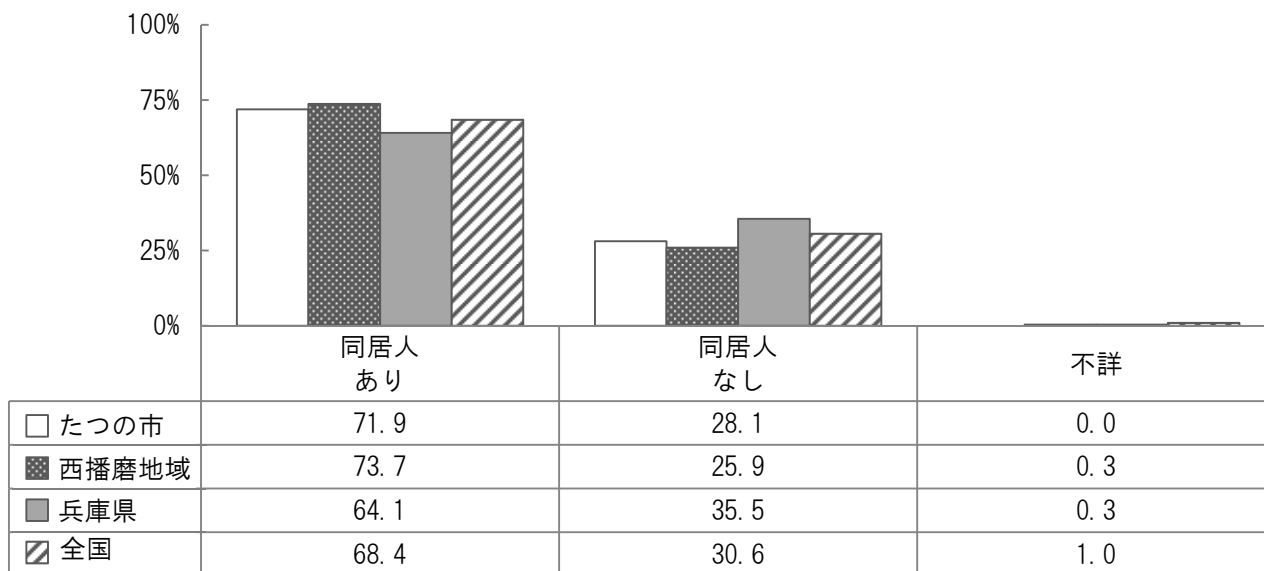
本市の同居人の有無別自殺者数は「同居人あり」の方が多く、「同居人なし」と比べて男性では3倍、女性では2倍ほど多い状況です。

同居人の有無別自殺者数の割合は、西播磨地域とともに国及び兵庫県と比べて、「同居人あり」の割合が高い状況です。

■同居人の有無別自殺者数（2013年～2017年合計）



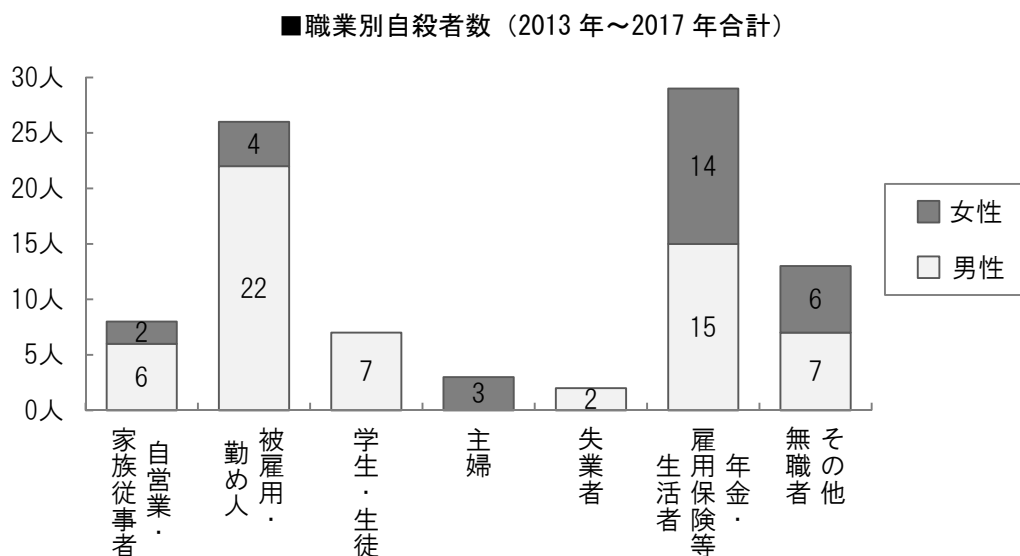
■同居人の有無別自殺者数の割合（2013年～2017年合計）



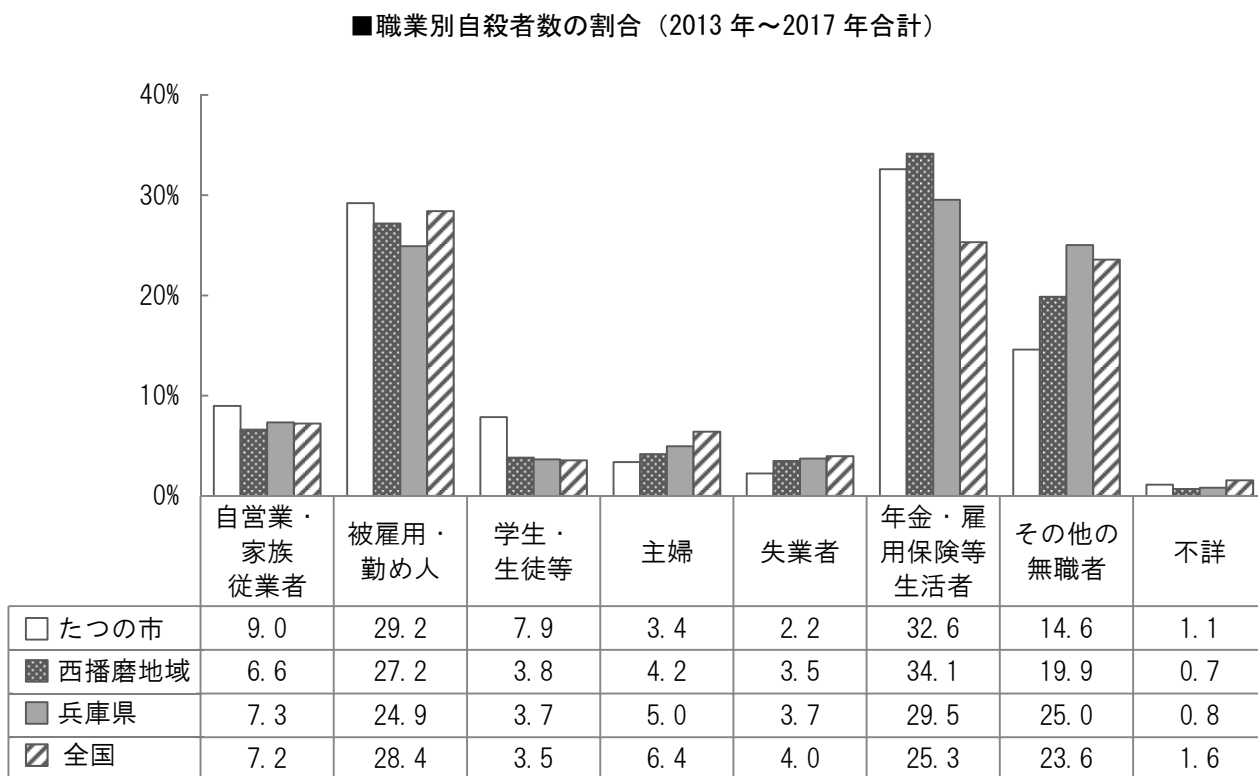
課題4 年金・雇用保険等生活者、有職者、学生・生徒の自殺者の割合が高い

本市の職業別自殺者数は「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「被雇用・勤め人」の順となっています。

職業別自殺者数の割合は、西播磨地域とともに国及び兵庫県と比べて、「年金・雇用保険等生活者」の割合が高い状況です。また、「自営業・家族従事者」「被雇用・勤め人」「学生・生徒」は国、兵庫県及び西播磨地域と比べて高い状況です。



資料：地域における自殺の基礎資料



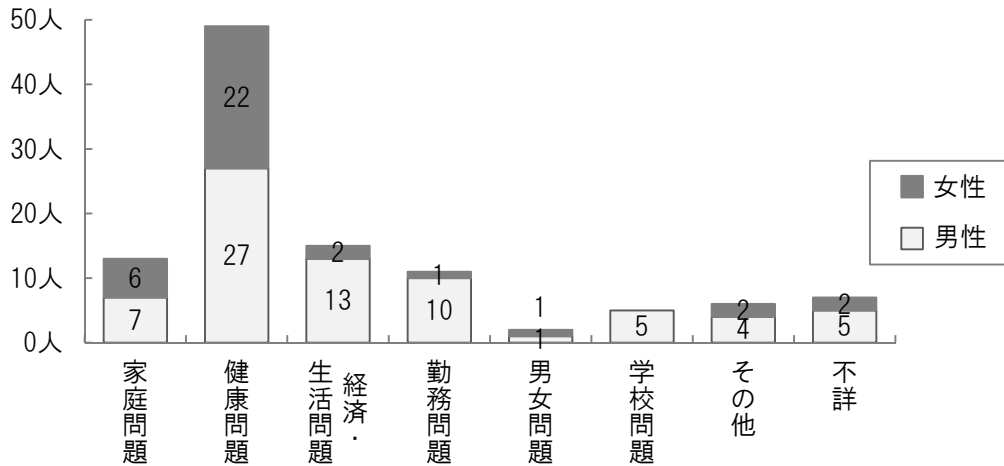
資料：地域における自殺の基礎資料

課題5 自殺の原因・動機は男女ともに健康問題が多い

本市の原因・動機別自殺者数は「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」「家庭問題」「勤務問題」の順となっています。

原因・動機別自殺者数の割合は、兵庫県及び西播磨地域とともに国と比べて、「健康問題」の割合が高い状況です。また、「学校問題」は国、兵庫県及び西播磨地域と比べて高い状況です。

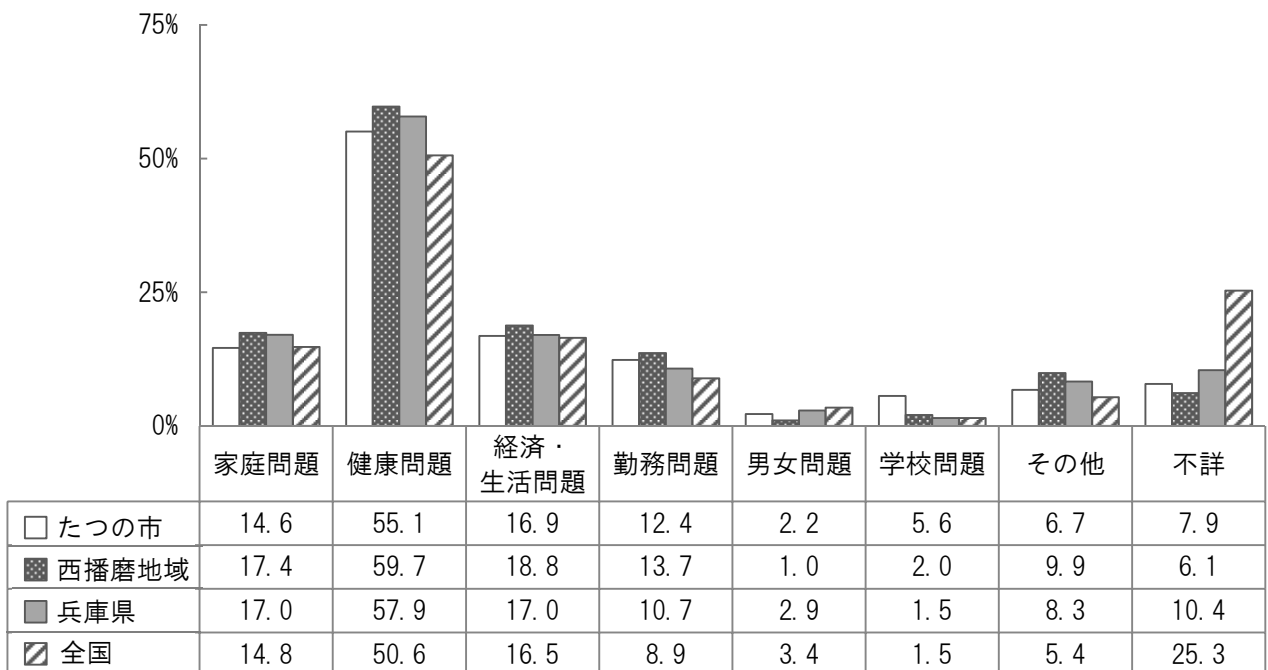
■原因・動機別性別自殺者数（2013年～2017年合計）



※原因・動機別自殺者数は複数回答が可能であるため、自殺者数の合計と一致しない。

資料：地域における自殺の基礎資料

■原因・動機別自殺者数の割合（2013年～2017年合計）



資料：地域における自殺の基礎資料

2 アンケート調査結果からみた市の現状

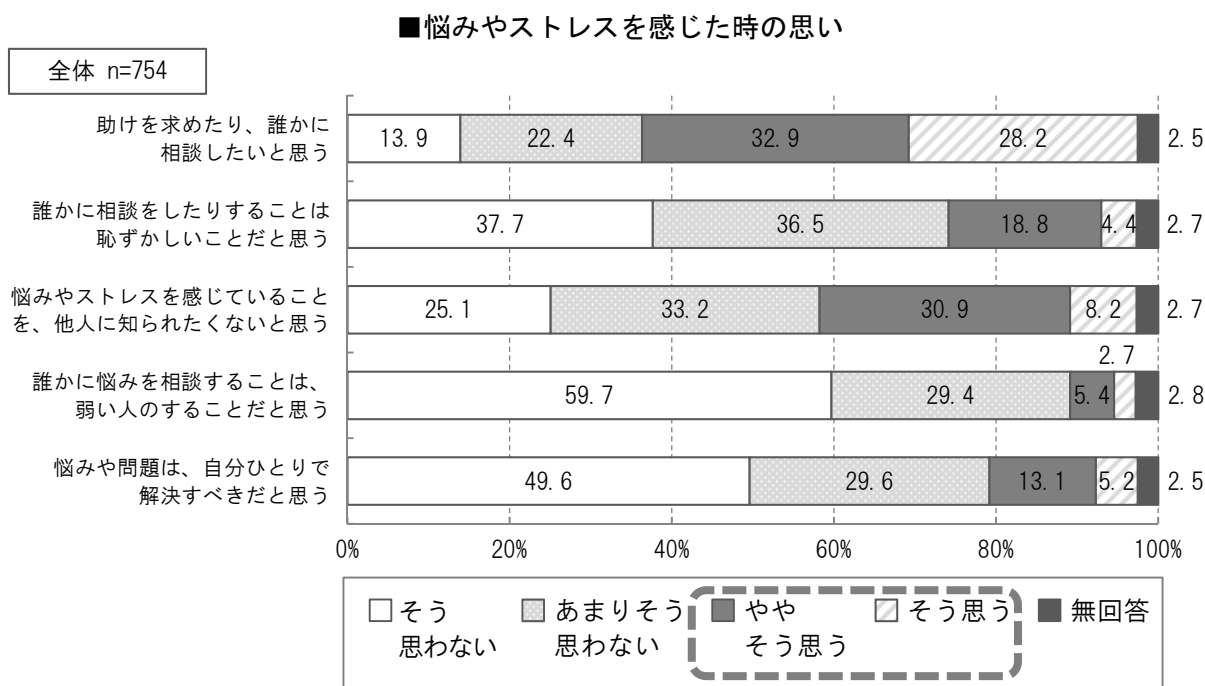
本計画の策定にあたり、2018年7月にこころの健康や自殺等に関する市民の現状や考えなどを聞き、総合的なこころの健康づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的として「こころの健康に関する住民意識調査」を実施しました。

なお、調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

(1) 悩みやストレスを感じた時にどのように思うか

悩みやストレスを感じた時に、約6割の方が「助けを求めたり、誰かに相談したいと思う」と回答しています。

一方で、約4割の方が「悩みやストレスを感じていることを、他人に知られたくないと思う」、約2割の方が「誰かに悩みを相談したりすることは恥ずかしいことだと思う」と回答しています。



【考察】 悩みなどを誰かに相談したいと思う一方で、それを隠しておきたいと思う気持ちが見受けられます。

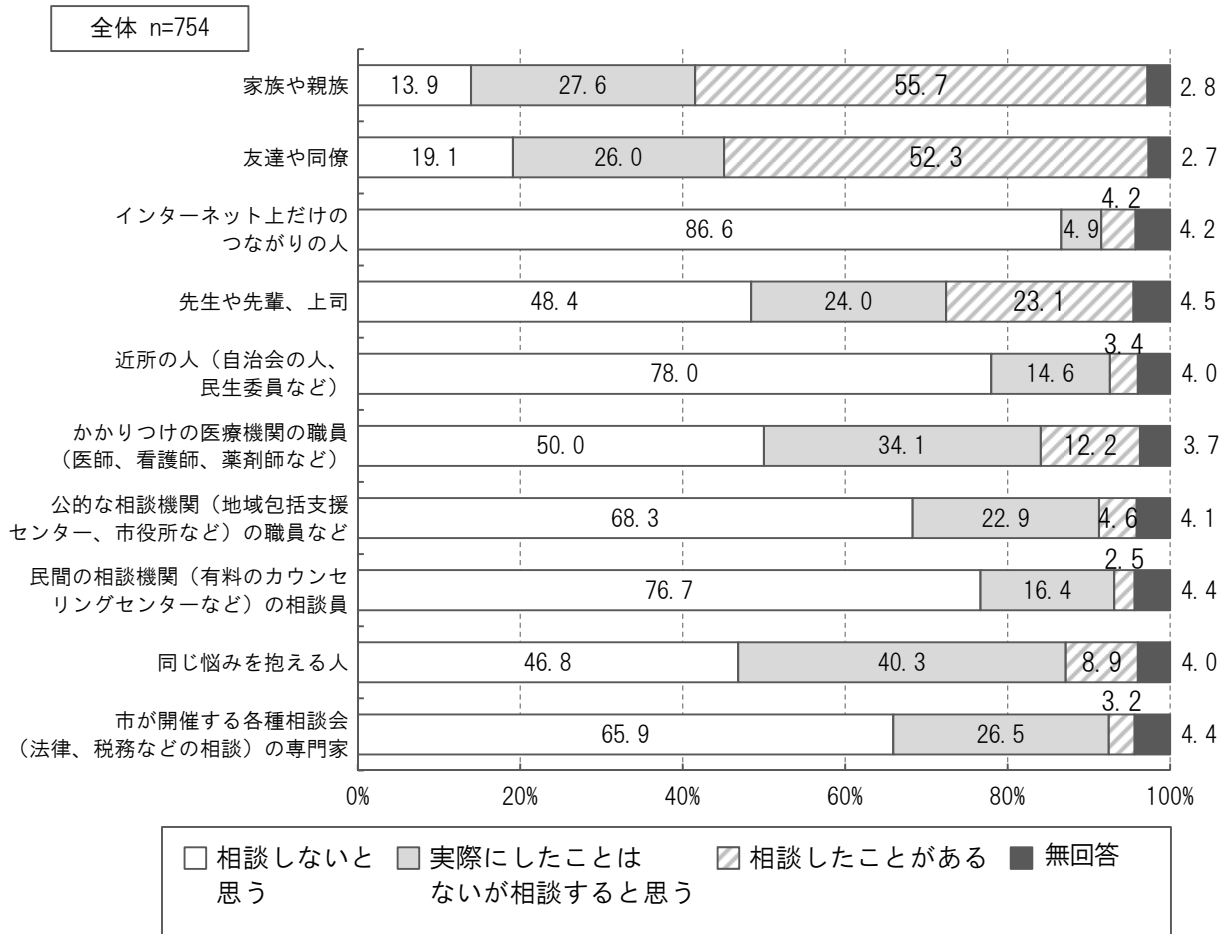
⇒ 気軽に相談できる環境、プライバシーの守られた環境づくりが必要です

(2) 悩みやストレスを相談する相手先

悩みやストレスを感じた時の相談相手を見ると、半数以上の方が「家族や親族」、「友人や同僚」と回答し、相談すると思う相手として、5割弱の方が「同じ悩みを抱える人」、「かかりつけの医療機関の職員（医師、看護師、薬剤師など）」と回答しています。

実際にしたことはないが利用すると思う相談方法として、約3割の方が「直接会って相談する（訪問相談を含む）」、「電話を利用して相談する」と回答しています。

■ 悩みやストレスを感じた時に相談した(すると思う)相手先



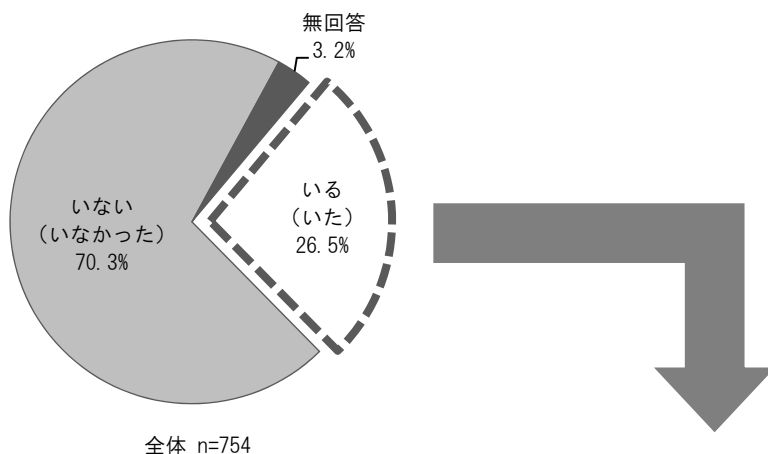
【考察】 悩みなどは身近な人や同じ悩みを抱える人、かかりつけの医療機関の専門職員に相談したい。また、SNS やメールよりも直接会って、または電話で相談したいと思う気持ちが見受けられます。

⇒ 相談機関の周知・普及啓発（気軽に相談できる環境づくり）、
相談を受けた者がしかるべき相談機関へつなげられる仕組みづくり
（ゲートキーパー、医療機関につなぐまでのネットワーク）が必要

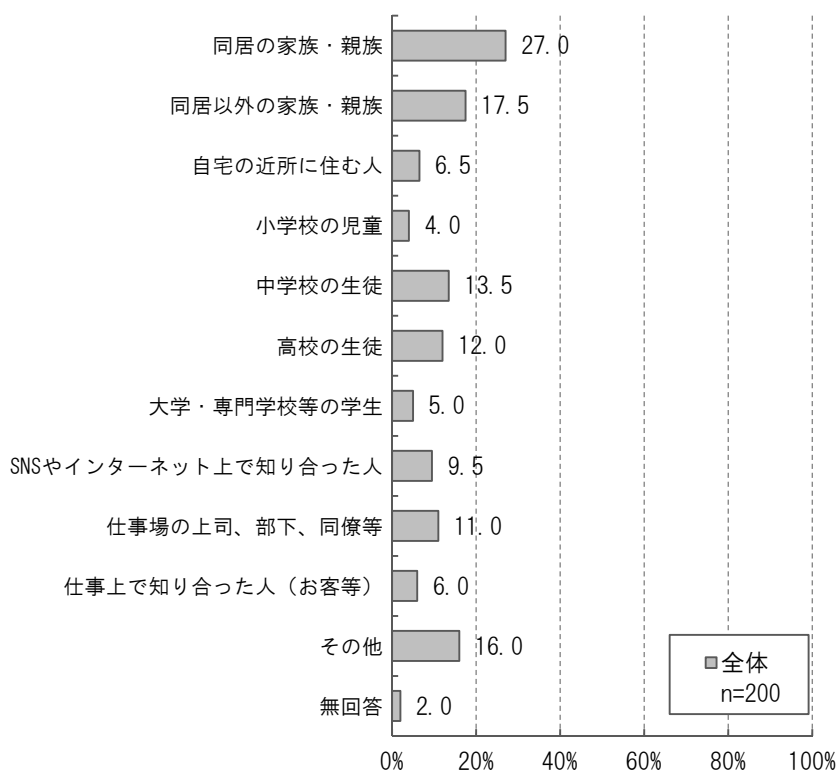
(3) 自殺を考える人に出会った場所について

約3割の方が、身近に「死にたい」と口にする人がいる(いた)と回答しています。その人と出会った場所は、「同居の家族・親族」、「別居の家族・親族」「中学校の生徒」「高校の生徒」「仕事場の上司、部下、同僚等」などとなっています。

■身近な人で「死にたい」と口にする人の有無



■その人と出会った場所



【考察】 家族など身近な人が自殺をほのめかしたり、中高生の多感な時期に自殺を意識する傾向があります。

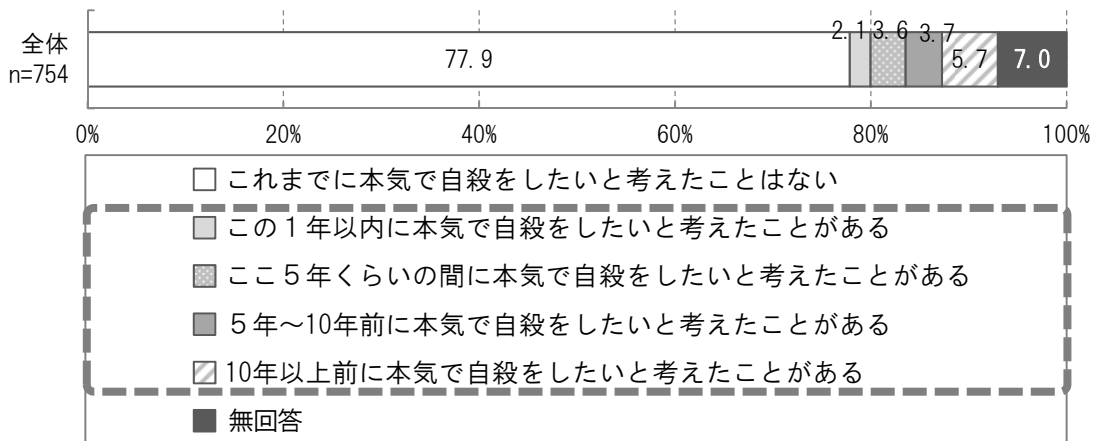
⇒ 相談を受けた者がしかるべき相談機関へつなげられる仕組みづくり、
学校での「SOS の出し方教育」が必要です

(4) 本気で自殺を考えた理由や原因

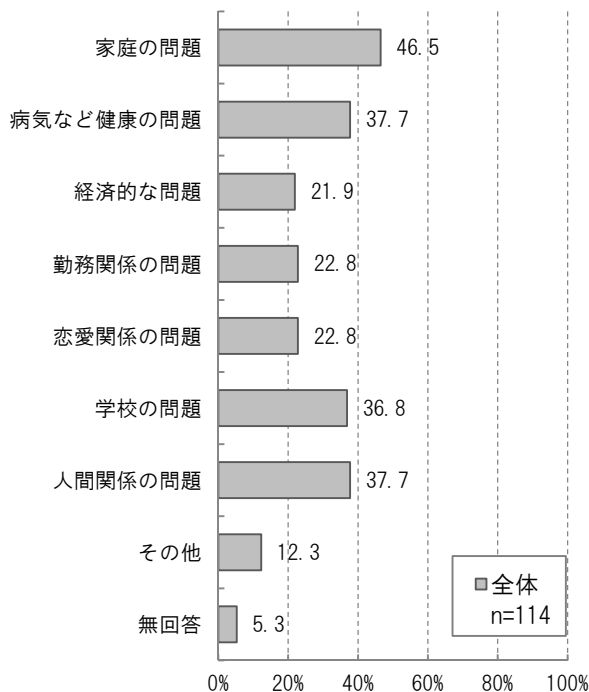
1割強程度の方が、これまでに本気で自殺を考えたことが「ある」と回答しています。その理由として挙げられているのは、「家庭の問題」が5割弱、「病気など健康の問題」「人間関係の問題」「学校の問題」が4割弱でした。

一方、自殺を思いとどまった理由として、「家族や大切な人のことが頭に浮かんだ」「時間の経過とともに忘れさせてくれた」と約4割の方が回答しています。

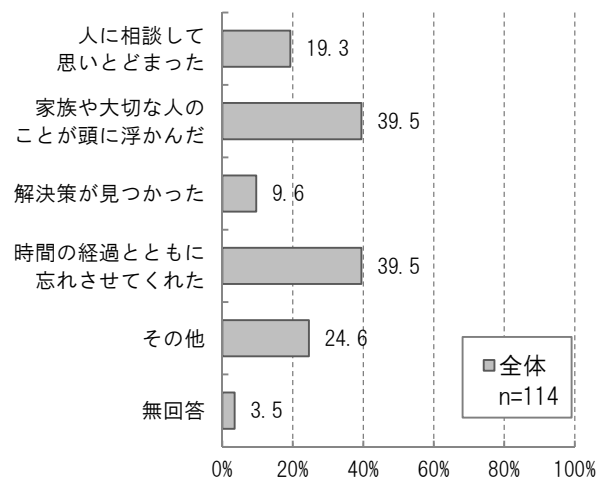
■本気で自殺したいと考えたことの有無



■自殺を考えた理由や原因



■自殺を思いとどまった理由



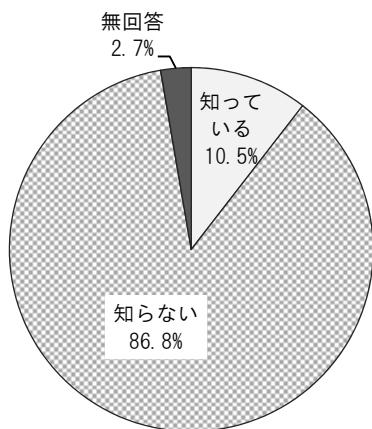
【考察】自殺の抑制要因として、家庭や地域に居場所があることなどが挙げられていることから、「必要とされている」「大切にされている」と感じる機会をつくる・増やすことが求められます。

⇒ 生きがい、居場所づくりが必要です

(5) 自殺対策・予防等に対する認知状況

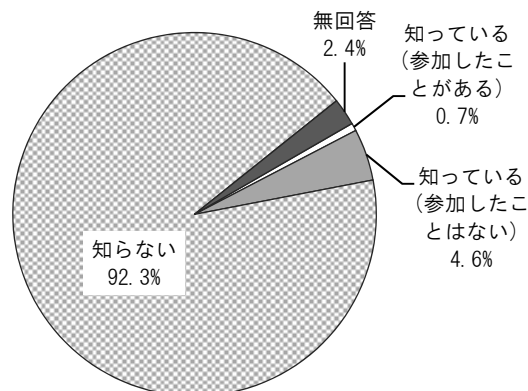
自殺予防週間・自殺予防月間は 10.5%、ゲートキーパー研修会は 5.3%、「こころの体温計」は 4.5%となっています。

■自殺予防週間や自殺対策強化月間の認知状況



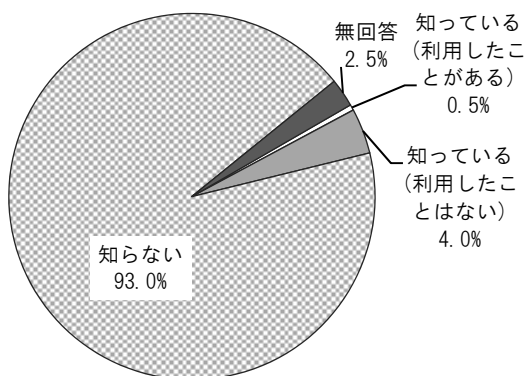
全体 n=754

■ゲートキーパー研修会開催の認知状況



全体 n=754

■「メンタルヘルスチェック こころの体温計」の認知状況



全体 n=754

「メンタルヘルスチェック こころの体温計」では、ストレス度、気持ちの落ち込み度などこころの状態を確認することができます。

結果画面(例)

※兵庫県や本市の相談窓口の認知状況

- ・たつの市子育て応援センター「すくすく」 41.6%
- ・たつの市ふくし総合相談窓口 20.3%
- ・兵庫県のいちとこころのサポートダイヤル 21.9% (県調査【成人】: 13.3%)
- ・兵庫県こころの健康電話相談 21.8% (県調査【成人】: 14.2%)

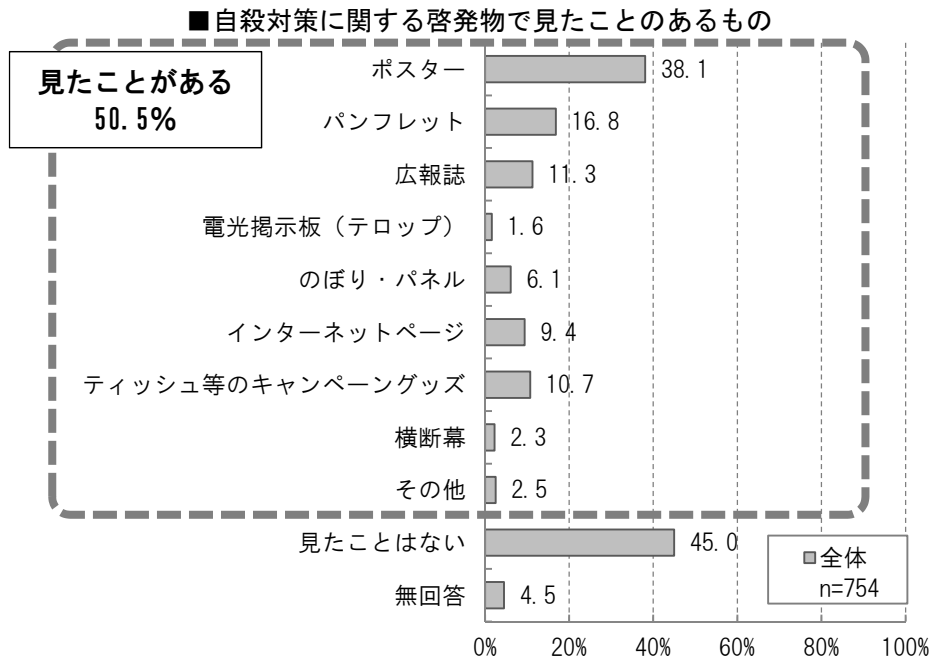
【考察】各種相談窓口の認知度は、県平均よりは高いものの全体的に低い傾向にあります。

⇒ 自殺予防の取組や相談窓口の周知が必要です

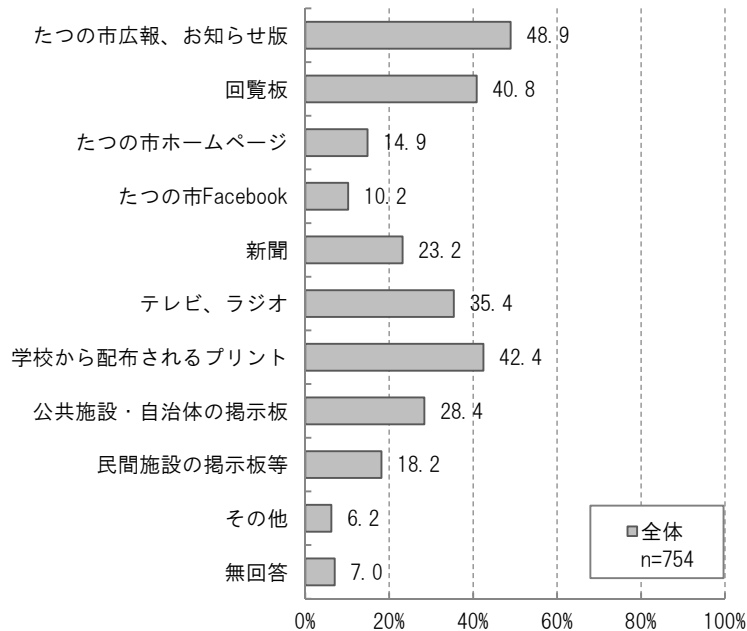
（６）自殺対策に関する啓発物について

半数以上が自殺対策に関する何らかの啓発物を見たことがあり、「ポスター」「パンフレット」「広報誌」が上位に挙がっています。

啓発物の効果的な情報発信方法は、「たつの市広報、お知らせ版」「学校から配布されるプリント」「回覧板」「テレビ・ラジオ」が上位に挙がっています。



■自殺対策に関する啓発物の効果的な情報発信方法



【考察】半数の方は啓発物を見たことはあるものの、事業や相談窓口の周知にまでは至っていない状況がみられます。

⇒ 自殺予防の取組や相談窓口の周知方法の工夫、
また、学校を通じて配布する等市内の様々な機関との連携が必要です